

# 論文

## 特集：環境モデル都市

### 環境モデル都市と法制度

湯 浅 壘 道

#### 目次

- 1 「環境モデル都市」の概要
  - 1.1 「環境モデル都市」募集の経緯
  - 1.2 北九州市の提案
  - 1.3 200年街区計画
- 2 政策実現手段としての法制度
  - 2.1 手法と課題
  - 2.2 インセンティブの定義
  - 2.3 インセンティブのあり方

#### 1. 「環境モデル都市」の概要

##### 1.1 「環境モデル都市」募集の経緯

平成20年1月18日に行われた第169回国会冒頭の内閣施政方針演説において、福田康夫内閣総理大臣（当時）は、現在わが国が直面している課題として、経済力の維持、厳しい財政事情の下で社会保障制度をいかに維持するか、少子化問題、非正規雇用の拡大、地方経済低迷、科学技術の熾烈な国際競争とならび、「地球環境や資源・エネルギー問題などにどのような処方せんで対応するのか」を挙げた。

また施政方針演説においては、「海外との良好な関係なくしては存立し得ない日本にとって、世界が平和で安定していることは極めて重要なことである

として、「我々の生活の将来を地球規模で確保するためにも、地球環境問題への真摯な取り組みが必要で」あることを指摘し、内閣の基本方針に国民本位の行財政への転換、社会保障制度の確立と安全の確保、活力ある経済社会の構築、平和協力国家日本の実現と並んで、地球温暖化対策と経済成長を同時に実現する「低炭素社会への転換」を位置づけると宣言した<sup>(1)</sup>。

これをうけて、内閣官房地域活性化統合事務局は平成20年4月、環境モデル都市の提案を自治体から募集するとした。

環境モデル都市とは、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を国が10か所選び、他のモデルとなるような環境モデル都市の創出に自治体と連携して取組む<sup>(2)</sup>というものである。目標の策定にあたっては、上述した施政方針演説を受けて世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進めて国際社会を先導することが重視されており、「都市と暮らしの発展プラン」（平成20年1月29日地域活性化統合本部会合了承）に位置づけられた温室効果ガス的大幅削減に重点が置かれている。

募集は市区町村単位で行われ（複数の市区町村の連携した取組も可）、募集の目的としては、①地球温暖化問題への統合アプローチの提示、②低炭素社会における都市・地域の活力の創出が挙げられた。また具体的な募集の例として、大都市レベルにあっては都市構造全体の視点からの交通システムの変革、エネルギー利用構造の変革、居住構造の変革、自然環境を活かした都市基盤づくりの推進、地方中心都市にあっては周辺郊外部と連携したコンパクトシティの実現、公共交通体系の整備の推進、小規模市町村レベルにあっては豊かな自然環境活用の視点からの自然・再生エネルギーの活用、地域資源の活用等の推進がイメージされるとした。

応募に対しては全国の82自治体から提案が行われた（表1）。

環境モデル都市と法制度

自治体名	提案タイトル
札幌市	”地球を守るプロジェクト”北方圏都市札幌の挑戦
釧路市	環（わ）がまち釧路プロジェクト～タンチョウと共生する低炭素都市づくりを目指して～
帯広市	田園環境モデル都市・おびひろ
富良野市	自然環境と共生する資源循環型都市をめざして
下川町	次世代型「北の森林共生低炭素モデル社会」創造
洞爺湖町	エコ情報を発信する観光の町 洞爺湖町
鹿追町	エコアイランド鹿追「地球に優しいまちづくり」
青森市	コンパクトエコシティ戦略～環境イノベーションによるコンパクトシティからコンパクトエコシティへの進化～
六ヶ所村	新エネルギー・未来エネルギー環境都市ろっかしよ
飯豊町	アルカディア郷いいで ～森と太陽の恵みで暮らすまち～
土浦市	霞ヶ浦沿岸環境都市の提案
つくば市	つくば環境スタイル計画 ～知と創意で低炭素社会を実証する田園都市つくば～
宇都宮市	持続可能な「環境都市うつのみや」に向けたネットワーク型コンパクトシティの形成
太田市	群馬県太田市環境モデル都市提案書 ～地球の未来を太田から～
川口市	「市域での協働」～50 万人によるエコライフ DAY～
戸田市	都市間連携による複合型低炭素社会の創出
白河市	同上
北本市	市民との協働による市民生活からの CO2 半減のための取組
松戸市	昭和 30 年代前半の CO2 排出量で、平成 20 年以上に快適に暮らせるまちを目指して 松戸市減 CO2（ゲンコツ）大作戦 始動！
柏市	東大・千葉大など大学と地域が連携したサステナブル・イノベーション実践都市・柏
流山市	ソフトパワー主体でめざす低炭素都市ながれやま
千代田区	世界最先端の低炭素環境都心の構築 ―技術・人材・手法の統合的活用による戦略的実践―
豊島区	高密度都市から発信する低炭素社会実現への挑戦
北区	省エネ都市生活スタイルへの転換
江戸川区	一人ひとりが環境に配慮して暮らすまち エコタウンえどがわ 実現事業
調布市	調布市環境モデル都市提案書
福生市	エコシティふっさ スクラムを組んでマイナス 50% 私たちが変わり、私たちが変える
横浜市	知の共有・選択肢の拡大・行動促進による市民力発揮で大都市型ゼロカーボン生活を実現
川崎市	川崎発 低炭素・資源エネルギー産業都市を目指して カーボンチャレンジ川崎エコ戦略の推進
相模原市	カーボンミニマムさがみはら
上越市	多様な地域資源を有する地方中心都市における低炭素社会の実現～「海に山に大地に 学びと出会いが織りなす 共生・創造都市上越」を目指して～

富山市	富山市コンパクトシティ戦略による CO2 削減計画
金沢市	人と自然にやさしいまち・金沢の実現に向けて
珠洲市	「能登半島の先端で”トキ”が舞う、日本の原風景を目指して」～過疎化が進む地方自治体の環境保全と地域活性化の両立に向けた取り組み～
山梨市	山梨市 次世代ライフステージの構築
北杜市	杜と共に生きる・暮らし創造都市
飯田市	「おひさま」と「もり」のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造
岐阜市	スローライフはエコライフ ～人間らしさを楽しむまち～
大垣市	e-スタイルシティおおがき ～地産地消をめざして～
多治見市	日本一暑いまちによる多治見市地球温暖化対策地域推進計画の実施
中津川市	豊かな自然・伝統・人が織りなす森のシンフォニー
各務原市	公園都市かかみがはら ～都市自治体の経営哲学が導く新世代のライフスタイル～
御嵩町	自然と人間が共生する新たな循環型地域社会の形成
静岡市	都市と森林のリンケージによるカーボンオフセット創造都市 しずおか
名古屋市	低炭素でも快適な都市(化石燃料 1/5) への挑戦
刈谷市	クルマづくりの街、愛知・刈谷から発進！ 産業・暮らし・交通のコラボレーションで進める世界一低炭素・低燃費都市づくり
豊田市	「ものづくり・環境先進都市とよた」ーチャレンジ RC70ー
近江八幡市	歴史・文化・自然にくるまれた LOHAS なまち 近江八幡
高島市	自然エネルギーと共に歩むまち「環境の郷たかしま」の実現
東近江市	東近江市の挑戦 ～自然共生型社会形成のシナリオ～
京都府	”DO YOU KYOTO?” ～「カーボン・ゼロ」を目指す「地球共生型都市・京都」～
京丹後市	自然環境を活かした循環型都市
長岡京市	未来へつなぐ長岡京環境の都づくり
大阪市	『日本一暑い大阪』を涼しくする快適な都市環境づくり
堺市	低炭素型まちづくり戦略「クールシティ・堺」推進プログラム
岸和田市	岸和田市の環境都市を目指して
吹田市	環境世界都市すいた 実現戦略
加西市	かさい「みどりの大油田」環境復権のためのマニフェスト
新宮市	森林資源の生産・加工・利用システムを基盤にした資源自立・持続型環境モデル都市の提案～木質長寿命住宅・バイオマスエネルギーを基盤にした環境モデル都市・新宮の形成～
出雲市	21 世紀環境先進都市出雲の國 ～エネルギーの地産地消～
真庭市	市民がつくる環境杜市・真庭
広島市	広島カーボンマイナス 70～水と緑を活かした環境都市づくり～
上勝町	温暖化ガス排出量マイナス 100%「ゼロ・ウェイスト実証モデル地域」上勝町

高松市	太陽が光かがやき人と自転車笑顔で行き交う瀬戸の都・高松
多度津町	『水と緑』のネットワークの構築による「エコタウン多度津」計画
松山市	“サステナブル・サンシャインシティ・松山”構想
高知市	環境維新・高知市 ― 土佐から始まる環境民権運動 ―
香南市	物部川流域での農林業活性化を通じた持続可能な清流復活プラン
香美市	～2050 年物部川流域カーボン・ニュートラル構想～
南国市	同上
梶原町	ゆすはら発 森の資源が循環する公民協働の“生きものに優しい低炭素なまちづくり” 宣言！！
北九州市	アジアの環境フロンティア都市・北九州市 (Carbon Free City in Asia)
長崎市	長崎市地球温暖化対策アクションプラン・実行 30
熊本市	熊本城下、400 年の歴史に学び現代の知恵で築く環境保全都市くまもと
水俣市	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
大分市	市民の地域協働力による心かよいあうエコ社会づくり
日田市	市民一人ひとりが行動するエコロジー社会の構築
佐伯市	さいき 903-CO2 イーター 事業
杵築市	全国唯一のサンドイッチ型城下町杵築が目指す「江戸の町型低炭素社会システム」
鹿児島市	太陽と水と緑がおりなす「環境リーディングシティ鹿児島」～南からの環境維新～
志布志市	「ものを大切に、人を大切に」
那覇市	人・自然・地球にやさしい環境共生都市なは
うるま市	低炭素インキュベーター・シティうるま ―亜熱帯性・海洋性の資源と国家的頭脳集積を活かして CO2 削減技術の実用化モデル都市を形成するプロジェクト
宮古島市	CO2 100%フリーアイランド「我々が美ぎ島・みゃへく」エコアイランド宮古島宣言
木津川市	けいはんな学研都市における持続可能社会のための研究の推進他の取組み
精華町	同上
四条畷市	同上
交野市	同上
生駒市	同上

表 1 環境モデル都市提案リスト一覧<sup>(3)</sup>

平成20年7月22日に選定結果が公表され、大都市：横浜市、北九州市、地方中心都市：帯広市、富山市、小規模市町村：下川町（北海道）、水俣市が選定された<sup>(4)</sup>。

また、いくつかの基準で課題があるもののアクションプランの策定過程で解決し基準を満たし得る団体として7団体が追加選定の候補（「環境モデル候補都市」）とされ、アクションプランの検討状況を見つつ改めて選定を行うこととされた。環境モデル都市候補都市となったのは、大都市：京都市、堺市、地方中心都市：飯田市、豊田市、小規模市町村：禰原町（高知県）、宮古島市、特別区：千代田区である。

これらの環境モデル都市候補都市は、平成21年1月22日に環境モデル都市として選定された<sup>(5)</sup>。

## 1.2 北九州市の提案

日本の近代産業社会の礎となった八幡製鉄所を擁する北九州市は、高度経済成長期に大気汚染や水質汚染など深刻な環境問題に直面し、これを克服してきた歴史を有している。

環境問題の克服過程で育まれた人材・ノウハウ等は現在、環境国際協力に活用されており、平成2年6月に国連環境計画より日本の自治体として初めて「グローバル500」を受賞し、平成4年にはブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で「国連地方自治体表彰」を受賞している。平成12年には北九州市で国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)主催の「環境と開発に関する閣僚会議」が開催され、北九州市の公害克服、都市再生の経験や取組をモデルとして「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」が採択された<sup>(6)</sup>。これを契機として北九州イニシアティブネットワークが創設され、国連アジア太平洋経済社会委員会からの委託により、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所が北九州イニシアティブネットワークを運営している<sup>(7)</sup>。

こうした取組を通じて、環境都市北九州として市を発展させるという方向が定着し、エコタウン事業の具体化、ごみ発電・都市河川熱利用等の未利用エネルギー活用、市庁舎をはじめとした市内各種施設のISO取得促進などが行われている。平成16年5月には、「市民力が創る「環境首都」北九州」によって地域再生計画（第1回認定）の認定を受けた<sup>(8)</sup>。地域再生計画の認定をうけ、「地域通貨モデルシステムの導入支援」を活用して、「北九州市民環境パスポート事業」が実施された<sup>(9)</sup>。

このような実績を背景として、北九州市は「アジアの環境フロンティア都市・北九州市（Carbon Free City in Asia）」を提案して、環境モデル都市に選定されたところである。

提案の主な内容は、産学官民に備わる地域の環境力を結集し、世代を越えて豊かさを貯蓄していくストック型社会の構築という基本理念の下に、①工場と街の連携などを通じて産業基盤を機軸とした地域最適エネルギーシステムを確立し、「産業都市としての低炭素社会づくりのあり方」を提示する、②街のコンパクト化、長寿命化などを通じて、お年寄りや子供にとっても豊かで住みよい「少子高齢化社会に対応した低炭素社会づくりのあり方」を提示する、③成長するアジアの産業都市の持続的発展を支えるべく、「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」が基本方針とされている。

これらの基本的な方針を具体化するための取組としては、①市域においては200年街区形成などによる「ストック型都市構造への転換」、②工場の持つエネルギーインフラの都市インフラの観点からの活用や低炭素貢献製品の技術・製造拠点化などを図る「次世代産業構造の構築」、③ストック型都市基盤を積極的に活かす、低炭素に資する産業技術・システムを創り出す「低炭素社会を支える人材の育成」、④取組を精緻に評価し、新しい価値観・文化を創造する「豊かな暮らしの創出」、⑤都市間環境外交を通じての「アジアの産業都市での本市取組の拡大展開」が掲げられている<sup>(10)</sup>。

### 1.3 200年街区計画

前述したように、北九州市の環境モデル都市計画では、街のコンパクト化、長寿命化などを通じて豊かで住みよい低炭素社会づくりのあり方を提示することが基本計画の一つとされている。

街のコンパクト化の必要性は、近時各地で認識されるようになっている。その背景にあるのは、人口が減少するにもかかわらず市街地面積が拡大する「拡散型」の都市構造が形成された結果、人口密度が低くなることによる行政コストの増大、公共交通機関による対応が難しくなり日常生活における自動車への依存性が高まる一方で自動車を運転できない高齢者や若年層が取り残されること、民間の大規模集客施設が立地するたびに後追的にインフラ投資が必要になること等の問題点が発生するようになったことである<sup>(11)</sup>。

北九州市の環境モデル都市計画においては、都心に近い大規模未利用地である城野地区で低炭素先進モデル地区の計画策定を進めるとともに200年住宅である超長寿命住宅先導的モデル事業に着手すること、東田地区において太陽光発電（170kW）、カーシェアリング、天然ガスコジェネ発電、高効率給湯器、雨水貯留設備等の利用により、街区単位でCO2を30%削減する環境共生住宅の街区（139戸）を建設することが予定されている。

ところで、北九州市は約100万人の人口を有する大都市であり、かつて開発された旧街区に相当の人口を有する。これらの旧街区の多くは第二次世界大戦後から高度経済成長期に開発されたものであり、老朽化と住民の高齢化が問題となっている。地形の制約によって、既存街区の中には急斜面地に立地するところも多く、高齢者にとっては買い物など日常生活のための外出に際して困難を来す場合もある。

人口が減少するにもかかわらず市街地面積が拡大する「拡散型」都市構造の出現を防ぐ上では、200年街区計画は既存の市域の中で展開する必要があるが、特に北九州市の場合は、老朽化と住民の高齢化が問題となっている旧街区から市域内に新たに形成される200年街区へと住民の住み替えを促進することが望



まれている。

そこで本稿では、旧街区から200年街区へと住民の住み替えを促進する上で、法制度がどのような機能を果たしうるかについて、以下で検討してみたい。

## 2. 政策実現手段としての法制度

### 2.1 手法と課題

一般に、法制度によって具体的な政策を実現するための手法としては、次のようなものが考えられる。

- ①義務・責任を課する<sup>(12)</sup>。
- ②許認可、行政指導を通じて政策を実現する。
- ③市場原理に委ね、特に政策を実現するための積極的な措置を行わない。
- ④反射的利益が付与されるような制度を導入する。
- ⑤権利利益を具体的に付与する。

前述したように北九州市における環境モデル都市計画を実現する上では、旧街区から200年街区へと住民の住み替えを促進することが必要となっているが、そのためにはどのような法制度を活用することが可能であろうか。

このような住み替えの促進に際して参考となるものとしてまず考えられるのは、土地区画整理法による土地区画整理の応用であろう。

土地区画整理は、土地区画整理法に基づいて、都市計画区域内の土地につき公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行う事業、換地計画・仮換地の指定・換地処分、減価補償金・清算金・権利関係の調整などを一連の内容とする公用換地を行うものである。土地区画整理の施行者として認められているのは、個人施行者（宅地所有者又は借地権者が1人又は数人共同して行う）、土地区画整理組合、土地区画整理会社、地方公共団体（都道府県・市町村）、行政庁、都市再生機構、地方住宅供給公社である。

土地地区画整理によって、従前の土地よりも整理改良されてはいるが狭い面積の土地を割り当てることが可能となり、道路・公園・広場等の公共施設のための用地を生み出すことができるようになる。

なお、新都市基盤整備法に基づく土地整理、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法に基づく特定土地地区画整理事業・住宅街区整備事業、農住組合法に基づく農住組合による土地地区画整理事業、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法に基づく一体型土地地区画整理事業などについては、それぞれ特例が設けられている。

しかし土地地区画整理は、原則的にはすでに存在する土地（街区）について区画を整理した上で旧住民がふたたび居住する（場合によっては、新住民が加わる）というものである。このため、旧街区の土地地区画を整理して200年街区に再構築するというものであれば応用可能であるが、今回の北九州市の200年街区計画のように、新たな街区を形成してそこに他の地区にある旧街区の住民が住み替えるという場合には、かならずしも適していないと考えられる。ただし、既成市街地で集団移転手法が採用される例は皆無ではなく<sup>(13)</sup>、そのような先例を参照することは可能であろう。

防災集団移転促進事業などによる集団移転の応用、過疎地域集落再編整備事業による集団移転の応用、ダム建設の際に行われるような損失補償基準による集団移転の応用といった方法を応用した手法を取ることも考えられる。

防災集団移転促進事業は、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、地方公共団体に対し国が事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転促進事業の円滑な推進を図るというものである。したがって、旧街区において災害が発生するか、災害危険区域と認められるかしなければ、この方法は応用できないことになる。

過疎地域集落再編整備事業は、過疎対策のための特別措置法に基づき実施されるもので、人口の減少や高齢化の進展により基礎的条件が著しく低下した集

落及びその基礎的な公共サービスの確保が困難な地域に孤立散在する住居を基幹集落等に移転する、地域における定住を促進するために住宅団地を造成する、基幹的集落に点在する空き家を有効活用して住宅を整備する、漸進的な集落移転を誘導するための季節居住団地を造成する、等の方法によって過疎地にある集落に孤立散在している住民を移転させようとするものである。

わが国ではこれまでに4度、「過疎地域対策緊急措置法」（昭和45年）、「過疎地域振興特別措置法」（昭和55年）、「過疎地域活性化特別措置法」（平成2年）、「過疎地域自立促進特別措置法」（平成12年）というように10年間の時限立法として過疎地域の自立を促進するための特別措置法が施行されている。しかし、現行の過疎地域自立促進特別措置法は21年度末で期限切れとなり、今後の見通しが不透明な現状にある。このため、過疎地域集落再編整備事業を応用する可能性についても、同じように不透明といわざるをえなくなっている。

## 2.2 インセンティブの定義

前述したような伝統的な法制度を活用する方法とは別に、最近、政策手段として多用されるようになってきているのが「インセンティブ」である。

行政における「インセンティブ」という用語は、新インセンティブ契約制度（防衛省）、e-Tax インセンティブ（国税庁）、レセプト電算処理システム導入のインセンティブに関する調査（厚生労働省）、利益相反インセンティブの歪み証券化プロセス（OTDモデル）（金融庁）など、省庁や政策領域を問わずに広範に使用される傾向がみられる。

しかし、政策手段としてのインセンティブについては、明確な定義が与えられているわけではない。新インセンティブ契約制度（防衛省）を例にとると、インセンティブの定義として「受注する民間企業の努力によりコストの低減が生じた場合に、低減額の一部を企業側に付与することにより、民間企業のコスト削減への動機づけ（インセンティブ）を高め、調達価格の低減を実現する制度」とされている<sup>(14)</sup>。

この場合は調達価格の低減という政策目標を達成するための動機づけとは定義されているものの、民間企業が調達価格低減という政策目的の達成に自主的に協力し、行政の誘導する政策目標の方向に自発的に適合するように行動した場合には、低減額の一部が企業側に付与されるという経済的利益が得られるというしくみである。したがってこの制度は一種の権利利益の付与であると考えられることもできるが、いっぽうで行政は新インセンティブ契約制度の導入にあたって民間企業に交付する補助金や交付金などの財源を用意する必要はなく、特定のカテゴリーに該当する民間企業に補助金や交付金などが交付される仕組みでもないところから、調達価格低減という行政の政策目的に適合的な行動を取った場合に反射的に経済的利益が得られるものであり、一種の反射的利益であるという見方もできる。

一般的にインセンティブは①刺激、誘因、動機、②目標達成のために提供する報酬、賞、その他の行為、③成績に応じて報酬等を支払う出来高払いなどと定義されているが、法的な定義はいまだ与えられていない。本稿執筆現在で「インセンティブ」という文言を用いている法令（憲法、法律、政令）は存在せず、明確な定義のないままに一人歩きしているのが現状であるといえよう。

## 2.3 インセンティブのあり方

北九州市において、旧街区から200年街区へと住民の住み替えを促進する際に、何らかのインセンティブを用いようとする場合、どのようなインセンティブを付与することが適当であろうか。

200年街区の形成にあたっては、街地に実際に居住することになる住民の意識を基本計画や将来構想に反映させることが重要である。というのも、住民の意識から遊離した計画に基づく市街地の形成は、結局住民の支持をえることができないためである。この場合は長期的に住民の定着に失敗することになり、躯体が長寿命ストック型であったとしても、そこに長期間にわたって住む住民がいらないという事態になりかねない。

実際の都市計画やまちづくりにおいては、住民の意思を十分に反映して住民主体で推進されているとはいえないものが多く、住民不在のままに地域づくりがおこなわれた例は八幡周辺地区でも散見される。たとえば、黒崎駅西地区再開発事業によって建設された商業施設「黒崎コムシティ」の商業部門を運営する第三セクター「黒崎ターミナルビル」が、オープン後わずか1年半で約130億円の負債を抱えて破綻する（2003年6月）に至ったという経緯については、ターミナルビルの規模の中途半端さ、駐車場料金の高さ（周辺民間駐車場の経営を圧迫しないために低廉にすることができなかったとされる）のため自動車による来客に失敗したこと、間取りの悪さなどさまざまな要因が指摘されているが、自治体や地権者等の特定関係者の利害が先行したことが最大の原因であるといえよう。

また近年、各地の団地やニュータウンにおいて、入居した住民の年齢層が偏っていたために住民が一斉に高齢を迎え、地域全体が急激に高齢化するという問題が発生している<sup>(15)</sup>。団地やニュータウンの高齢化は、都市の中の「限界集落」問題であると指摘されることもあり、たとえば仙台市の場合は、市内で65歳以上の高齢者が50%を超える限界集落および40%以上の限界集落予備軍は計10地区、30%台は44地区という状況になっているという<sup>(16)</sup>。

年齢層の偏りだけではなく、住民の社会経済的属性の偏りも問題となっている。東京23区中、15区がワンルームマンション規制を行っている現状にあるが<sup>(17)</sup>、規制の背景には、騒音・ゴミ出し・路上駐車などの住民の生活態度に係わる問題のほか、地域に住んでいる住民のまちづくりの担い手としての役割を単身者住民が果たさないことも指摘されている<sup>(18)</sup>。

北九州市の場合、高齢化は深刻であり、1990年に高齢人口水準が全国平均を上回って以来、全国の政令指定都市の中でも最も高齢化率が高い市となっていることから<sup>(19)</sup>、200年街区の形成にあたっては、地域の人口構成がいびつにならないようにストック型街区世帯人口構造の均質化を防ぐ方策が必要とされている。市街地に居住する住民の年齢層の固定化を防ぎ、幅広い年齢層の住民が居

住するような施策を図ることが望ましい。

平成18年度に、九州国際大学次世代システム研究所「長寿命ストック型市街地形成の事業化調査」が平成18年度都市再生本部全国都市再生モデル調査<sup>(20)</sup>に選定され、筆者も調査を行う一員となり、住民意識の調査を行った。

調査の目的は、「長寿命ストック型市街地」形成のためのアクションプランの策定に当たって高齢化が進んでいる住民を念頭に置いたまちづくり・地域再生の計画が求められるが、ひとくちに高齢者といっても60歳台から90歳台以上までの幅広い層を含むため、経済的環境、生活習慣、交通、ライフスタイル志向、娯楽、情報環境、体力的状況など大きな相違があるものと考えられ、これらについての分析を行い、まちづくり・地域再生の基礎的な資料とすることになった。すなわち、地域住民の居住形態、家族構成、ライフスタイル、社会経済的属性等と、地域社会に対する要望や関与の実情についての関係を分析しようとしたのである<sup>(21)</sup>。なおこの調査においては、費用および期間の制約から調査対象者の無作為抽出を行うことができず、八幡地域内の事業所360カ所にアンケート用紙を郵送し、事業所に勤務する人またはその家族に対して回答を依頼するという形式により調査を実施した。アンケート用紙は平成19年1月初旬に発送し、回答の締切を1月31日としたところ、101通の回答が得られた。

その結果、定住意識の強さや自然との親和性の重視など、住民の意識は200年街区構想に適合的であるものの、「郊外志向」が強いこと（中心市街地志向は弱く、郊外の街区を好む傾向にあること）やマンションに対する意識は総じて否定的であり特に低層階については最も否定的であることなど、中心市街地再生という方向性には必ずしも一致しない意識も有していることが析出されている。

したがって、200年街区に居住することとなる住民の社会経済的属性と意識との詳細なクロス分析が必要であると思われる。街区形成に際しては住民の社会経済的属性についてある程度の想定が行われることになるが、住民の意識を調査の結果から住民が長期的に定着することになる要因をあらかじめ析出し、

住民の定着を後押しするような経済的利益をインセンティブとして適切に設定することが必要になってこよう。住民の定着を後押しするような経済的利益を明らかにし、適切なインセンティブとして付与する制度的基盤を確立することが今後の課題であると思われる。

注

- (1)第169国会衆議院本会議議事録1号（2008年）。
- (2)地域活性化統合事務局「環境モデル都市募集要領」（2008年）1頁。
- (3)<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/teiannaiyou.html>
- (4)<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/080722kankyo-kouhyo.pdf>
- (5)<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/090123kankyo-kouhyo.pdf>
- (6)下原健一「北九州イニシアティブ大気汚染セミナー 都市大気汚染管理—北九州市の経験—」  
<http://www.unescap.org/esd/environment/kitakyushu/urban%5Fair/city%5Freport/kitakyushu%20%5Fjapanese%5F.pdf>
- (7)<http://www.unescap.org/esd/environment/kitakyushu/index.asp>
- (8)<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/040518/040518kekka.html>
- (9)[http://www.wagamachigenki.jp/saisei/02\\_07.htm](http://www.wagamachigenki.jp/saisei/02_07.htm)
- (10)[http://www.city.kitakyushu.jp/pcp\\_portal/PortalServlet.jsessionid=A9370957C536A58BA70EB4D1F533A160?DISPLAY\\_ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=23044](http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet.jsessionid=A9370957C536A58BA70EB4D1F533A160?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=23044)
- (11)財団法人都市計画協会編『コンパクトなまちづくり』（ぎょうせい、2007年）18-19頁。
- (12)ある行為について作為または不作為の義務を課し、違反に対しては、刑事罰、行政罰、または民事責任を課するという手法である。刑事責任の根拠

は刑事処罰を定める各法律の規定に明記される必要があり、各行為につき、構成要件、違法性、有責性を満たすことが必要である。いっぽう民事責任には、不法行為および債務不履行責任、過失責任の原則、自己責任の原則の類型が考えられる。

(13)舟木忠温「既成市街地で採用された初の集団移転手法——東京都市計画事業日暮里八丁目付近土地区画整理事業」『区画整理』47巻2号（2004年）84頁以下。

(14)防衛省装備施設本部「新インセンティブ契約制度の概要」（2008年）。

[http://www.epco.mod.go.jp/insenthibu\\_gaiyou.pdf](http://www.epco.mod.go.jp/insenthibu_gaiyou.pdf)

(15)富永一夫「家族再生・地域再生・多摩ニュータウン再生・都市再生から国際交流へ」『新都市』60巻5号（2006年）38-43頁、香川貴志「人口減少と大都市社会：千里ニュータウンの公営住宅にみる人口減少と高齢化」『統計』57巻1号（2006年）2-9頁等を参照。

(16)『河北新報』2009年2月12日記事。

(17)木下龍二・大月敏雄・深見かほり「東京23区にみるワンルームマンション問題と対応施策の変遷に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』73巻（2008年）263頁以下。

(18)木下・大月・深見、前注17、265頁。

(19)石塚 優「人口動態の推移と結婚や子どもに関わる意識－北九州市の場合－」『「地域づくり」に関する調査研究報告書』（2006年、北九州市立大学北九州産業社会研究所）、3頁。

(20)<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tosisaisei/bosyuu/060627sentei.pdf>

(21)同調査については、湯浅壱道「八幡周辺地区の住民の地域社会に対する意識」九州国際大学『社会文化研究所紀要』61号（2007年12月）13頁以下を参照。